

19年度当初予算編成のポイント

1 対応方針

19年度当初予算編成においては、中期財政見通し（18年度10月見直し）において見込まれる多額の財源不足に対応するため、財政構造改革の2年目として、「財政構造改革基本方針」により、歳入歳出全般にわたる徹底した見直しに、引き続き全庁一丸となって取り組むこととする。

2 19年度当初予算編成に向けた具体的取組み

- (1) 財政構造改革基本方針に掲げた歳入歳出両面の対策（別表参照）を着実に実施する。
- (2) 当初予算は、知事選挙に続き、県議会議員選挙が実施されるため、骨格予算とし、6月補正予算で新規施策等の予算を措置する。
- (3) 経済低迷の深刻化が指摘される南予地域の活性化対策について配慮する。

3 財源の配分

- (1) 各部局の枠配分額は、18年度9月現計予算額を基に、行政評価による予算施策優先度を考慮した額とする。ただし、削減することが困難な義務的経費等は枠配分算定から除く。

〔枠配分算定基礎〕

性質分類	一般財源削減率
維持管理費	△5%～△12%
公共事業費	△9%～△13%
定型的県単独事業費	△23%～△33%
一般県単独事業費	△28%～△38%
直轄事業負担金	△3%
一般行政指導経費	△28%～△38%

- (2) 今後の地方交付税改革等により予算編成方針策定時点における一般財源の見通しに大幅な変動が生じた場合には、減額を含めた再配分を行うことがある。

別表

19年度予算編成における収支改善

(単位：億円)

区 分	18年度	19年度
中期財政見通しにおける 財源不足額 ①	△ 401	△ 344

[改革による収支改善目標]

歳入確保 ②	108	75
事務事業等削減(単年度削減額)③	115	75
臨時的給与抑制 ④	62	45
収支改善額計 ⑤(②+③+④)	285	195
改革後の財源不足額 ⑥(①+⑤)	△ 116	△ 149

(注) 18年度は、18年度当初予算における収支改善実績額。

19年度の財源不足額に対しては、財源対策用基金などの活用により対応する。また、執行削減努力等を行い、極力、基金残高の確保に努める。